

PRAEVIDENTIA DAILY (12月30日)

昨日までの世界：ギリシャ情勢の影響は今のところ限定的

昨日は、ユーロ/ドル相場ではギリシャ議会における第3回大統領選出が注目され、与党ディマス候補への支持は168票と、必要な180票に届かず前回第2回投票と同じ結果に終わり、Samaras首相は早ければ来年1月25日に総選挙を行う方針を発表、ギリシャ株は10%程度下落しギリシャ国債利回りは上昇したが、ユーロは概ね想定通りの結果で織り込み済みだったためか、むしろ1.21ドル台後半から一時1.2220ドルへ上昇した。もっとも、NY時間にはユーロが反落し、一時1.2141ドルと年初来安値を更新した。ポンド/ドルもつれ安となっている。

ドル/円相場は、東京時間午後に日経平均株価が大きく反落するとつれ安となり、一時120.50円程度から120.14円へ下落する局面がみられた。もっとも、その後は対ユーロでのドル高につれて反発、一時120.73円へ上昇した。米中長期債利回りは低下、他の欧米の中長期債利回りも低下しており、ギリシャ情勢の不透明感を受けた安全資産買いという面もあろうが、原油価格が2%以上低下しており、原油安を受けたインフレ低下期待も背景にあったとみられ、欧米の株価は小幅高となっており、今のところギリシャ問題を受けた全般的なリスクオフ相場という状況には至っていない。

豪ドルやNZドルといった伝統的にはリスクオフ相場に敏感な通貨も対米ドルで上昇した。カナダドルは原油安で軟調な展開となっている。政局が安定化に向かったスウェーデンでは、クローナが欧州時間入りにかけては上昇したが、その後は反落しており、上昇は長く続かなかった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油Brent
ドル/円	+0.2	-0.02	-0.03	-0.01	-0.04	-0.05	-0.00	+0.1	-0.5	-2.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.2	+0.03	+0.00	-0.03	+0.00	-0.04	-0.05	-0.0	+0.1	+0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価	
ポンド/ドル	-0.2	-0.01	-0.04	-0.03	-0.02	-0.06	-0.05	+0.4	+0.1	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.01	-0.02	-0.03	+0.03	-0.02	-0.05	+0.1	+0.3	-0.6
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.4	+0.04	+0.01	-0.03	+0.05	+0.00	-0.05	+0.1	+0.3	-0.6
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+0.1	-0.00	-0.03	-0.02	+0.03	-0.05	-0.08	+0.1	-2.1	-0.6

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：スペイン物価 VS 米消費者マインド

きょうの注目通貨：EUR ↓ USD ↑

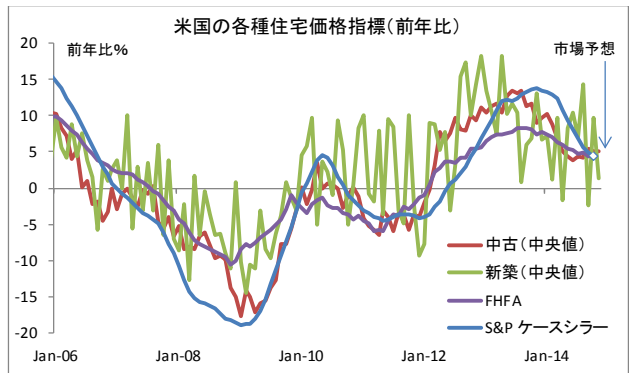
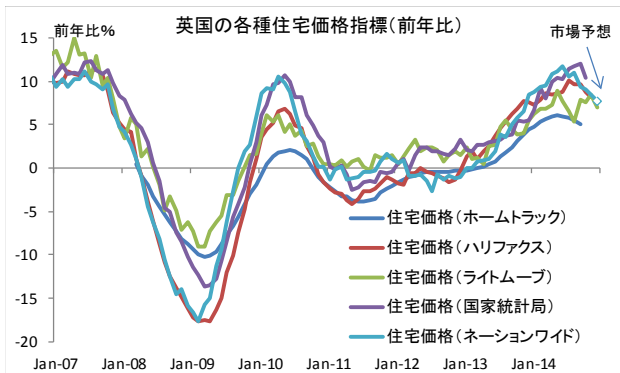
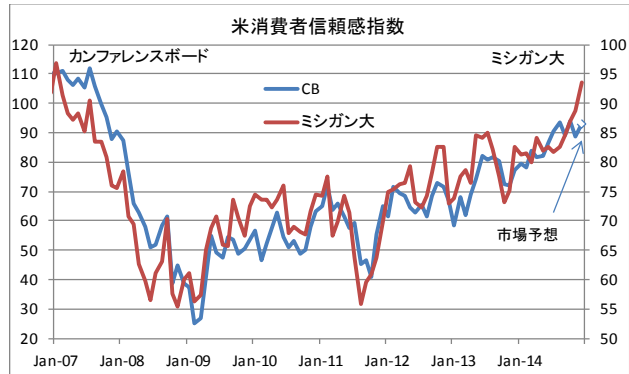
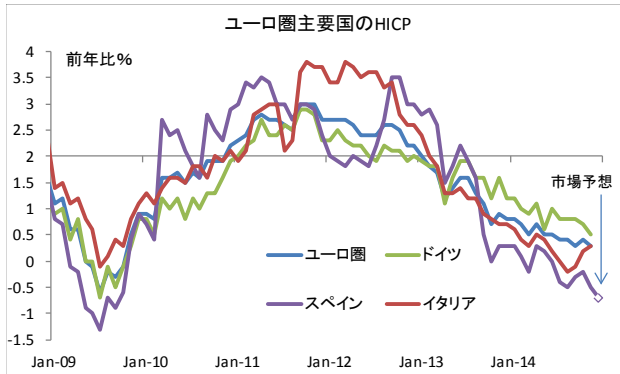
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
英12月ネーションワイド住宅価格・前年比	16:00	+8.5%	+7.7%	
スペイン12月HICP前年比	17:00	-0.5%	-0.7%	
米10月S&Pケースシラー住宅価格・前年比	23:00	+4.9%	+4.4%	
米12月消費者信頼感	0:00	88.7	93.0	カンファレンスボード

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も重要経済指標発表は少ないが、中ではスペインHICPが注目される。ユーロ圏では足許再びディスイン

フレ傾向が強まっており、本日発表のスペイン分が市場予想を下回りマイナス幅が大きくなると、ユーロ圏全体（直近は前年比+0.3%）のデフレ化と次回1月22日政策理事会での量的緩和導入期待が高まり、ユーロのじり安傾向が続きそうだ（下図を参照）。

米国では**消費者信頼感**が注目される。雇用増、賃金上昇、株高、ガソリン安などを背景に消費者信頼感は改善を続けており、既発表のミシガン大消費者信頼感の大幅上昇と比べると、本日発表のカンファレンスボード分も市場予想を上回ってもおかしくない情勢で（下図を参照）、潜在的なドル押し上げ要因となりそうだ。ドル/円は121円乗せもあるかもしれない。他方、住宅価格は全般的に前年比伸び率が低下してきているが（英国も同様、下図を参照）、前年比プラスは維持しており、中国のような住宅価格下落が懸念されている訳でもなく、大幅に下落でもしない限り、来年央に向けた利上げシナリオの障害とはならなそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641